

バランスシート (平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1) 総務費 2,715,977	(1) 地方債 10,484,834
(2) 民生費 528,620	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 382,210	①物件の購入等 0
(4) 労働費 30,032	②債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 10,670,867	債務負担行為計 0
(6) 商工費 1,754,961	(3) 退職給与引当金 1,430,581
(7) 土木費 9,015,250	固定負債合計 11,915,415
(8) 消防費 115,272	2.流動負債
(9) 教育費 6,460,991	(1) 翌年度償還予定額 978,497
(10) その他 840,803	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 32,514,983	流動負債合計 978,497
(うち土地 6,047,796)	負債合計 12,893,912
有形固定資産合計 32,514,983	[正味資産の部]
2.投資等	1.国庫支出金 5,422,638
(1) 投資及び出資金 511,154	2.都道府県支出金 6,387,262
(2) 貸付金 812,404	3.一般財源等 11,397,113
(3) 基金	正味資産合計 23,207,013
①特定目的基金 396,902	負債・正味資産合計 36,100,925
②土地開発基金 614,007	
③定額運用基金 1,000	
基金計 1,011,909	
投資等合計 2,335,467	
3.流動資産	
(1) 現金・預金	
①財政調整基金 419,826	
②減債基金 12,523	
③歳計現金 473,771	
現金・預金計 906,120	
(2) 未収金	
①地方税 321,034	
②その他 23,321	
未収金計 344,355	
流動資産合計 1,250,475	
資産合計 36,100,925	

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	0 千円
	②債務保証及び損失補償に係るもの	293,618 千円
	③利子補給等に係るもの	23,266 千円

【用語の説明】

1 資産

- 有形固定資産…通常1年を超えて所有する土地、建物などです。減価償却は、事業区分ごとに耐用年数を設定し定額法により行い、耐用年数経過後の残存価格はゼロとしています。土地については減価償却を行いません。
- 投資等…投資及び出資金、貸付金、流動性の低い特定目的基金、土地開発基金などの現在高です。
- 流動資産…流動性の高い基金である「財政調整基金」・「減債基金」及び、決算期における形式収支に相当する歳計現金並びに、年度末における市税、その他(分担金・負担金・使用料・手数料・諸収入)の未収金等、短期間のうちに現金化されるべき債権です。

2 負債

①固定負債

- 翌年度償還予定額を除いた地方債残高
- 債務負担行為額…通常、現時点での資産や負債の増減を伴わないため外注記としています。
- 退職給与引当金…年度末に職員全員が普通退職した場合に支払われる退職金要支給額です。

②流動負債…市債の翌年度償還予定元金です。

3 正味資産

- 国・県支出金…資産形成の特定財源として充てられた国・県支出金の累計を計上し、充当された資産の区分に基づき減価償却を行っています。
- 一般財源…市税・地方交付税等の一般財源を計上しています。

バランスシート

を公表します

現行の地方自治体の会計年度は、単年度の歳入・歳出の収支を記録するいわゆる単式簿記の手法で行われており、これまで予算書・決算書という形でその年度状況をお知らせしてきましたが、情報が不十分であることから、以前より「複式簿記」の考え方を取り入れられることが求められていました。

このたび、バランスシートについて一定の成果がまとまりましたので、市民の皆様にご公表するものです。

左半分を借方(資産) 右半分を貸方(負債+正味資産)とい、借方と貸方が同じ金額となり、バランスがとれていることから、バランスシートと呼ばれています。

▼バランスシートとは

民間企業等が財務状態を示すために、決算時に保有する土地や建物などの資産と、借金などの負債及び資本(正味資産)の状況を総括的に表示した一覧表です。

▼作成基準

- 対象会計範囲：普通会計
普通会計とは各地方自治体がおのの定めておられる会計の範囲を同じ基準で整理するため、地方財政統計上の統一基準として用いられる会計区分です。長門市では、一般会計、同和地区住宅新築等資金貸付事業特別会計、漁業集落環境整備事業特別会計の一部により構成されています。
- 作成基準日

- ③使用した数値
総務省が毎年度実施している決算統計調査「地方財政状況調査表」の昭和44年度以降の数値を基礎数値として作成しました。
昭和43年度以前の数値については含まれていません。